

5. 平和・非暴力

(2022年度「企業のエンカル通信簿」結果)

概要

平和な社会～戦争・紛争・兵器等によって命の危険にさらされない、人種・民族・文化・信仰・性別・身体的特徴によって迫害されない、大規模開発によって住む場所を汚染・収奪されない、あらゆる拷問・拉致・暴力行為を受けない社会～は、企業活動を含むすべての社会の基本的な礎である。

欧米での市民・NGOによる企業レイティングは、平和のテーマから始まった。ベトナム戦争に関わる企業には自分のお金を投資したくないという投資者の声に応え、ベトナム戦争に関与していない企業を調査して投資者に情報を提供するために「SHOPPING for a Better World」が発行された。

南アフリカのアパルトヘイト問題に対して、1975年から反アパルトヘイトのボイコット運動が高まり、その後動物実験、エアゾールなどに広がり、「どのボイコットを選ぶべきか」という雑誌が必要とされたことが、「ETHICAL CONSUMER」設立のきっかけとなった。

現代に目を向ければ、ロシアのウクライナ侵攻(2022年)、ミャンマーでのクーデター(2021年)など民主主義が危機にある状況下での取引や、軍事政権下にある企業からの調達など、日本企業にとっても緊急の対応や経営判断を迫られる可能性が常にあると言える。

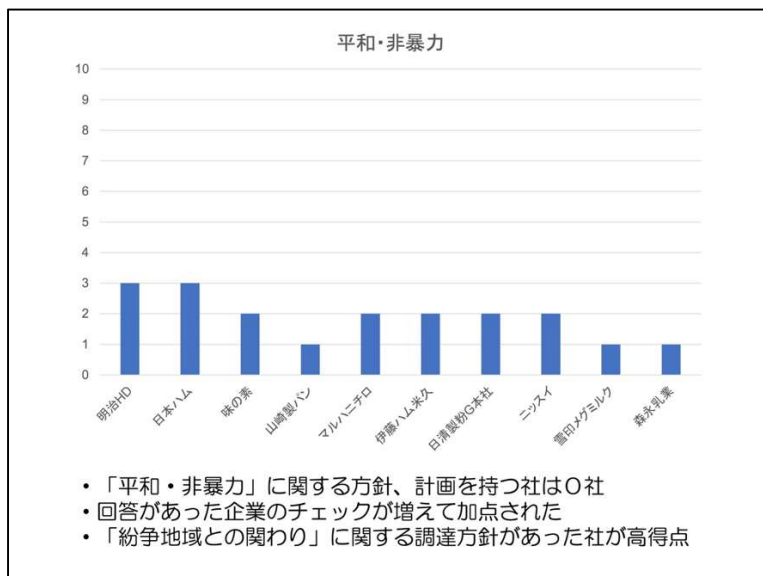
考察

・「平和・非暴力」に関する方針、計画を持つ企業は0社であった。企業には、まずは「平和・非暴力」に関する方針を持つことを推奨したい。

・本調査において回答があった企業とのやりとりによって、チェックが増えて加点された。企業には、市民／NGOとの積極的なコミュニケーションを求めたい。

・「グループサプライヤー行動規範」や「サステナブル調達ガイドライン」などの調達方針を定めている企業が高得点となった。鉱物資源だけでなく、あらゆる資源に、平和・非暴力の課題が関わる可能性がある。企業には自社の調達方針を定めて、責任ある調達を自主的に実施することが求められる。

・調達については、取引先へのヒアリングや認証に頼るだけではなく、自社／取引先の調達方針策定と調査の実施が重要である。難しい場合は、現場について詳しいNGOなどに相談することもできる。



担当:石崎雄一郎(ウータン・森と生活を考える会)、木次和歌・篠原ゆり子(FoE Japan)